

第30期 第2四半期ご報告

平成20年4月1日～平成20年9月30日

# 奉行通信



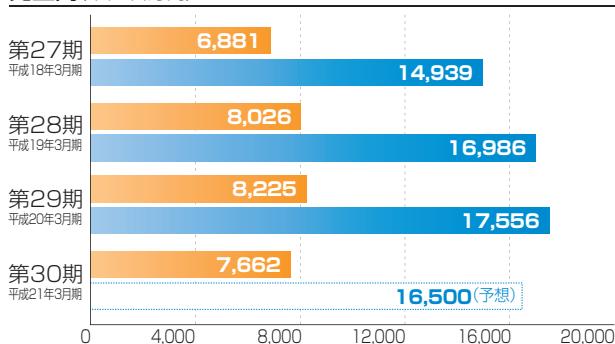
株式  
会社

オービックビジネスコンサルタント

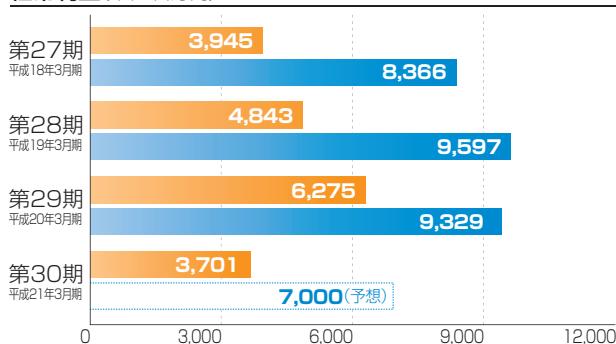
証券コード:4733



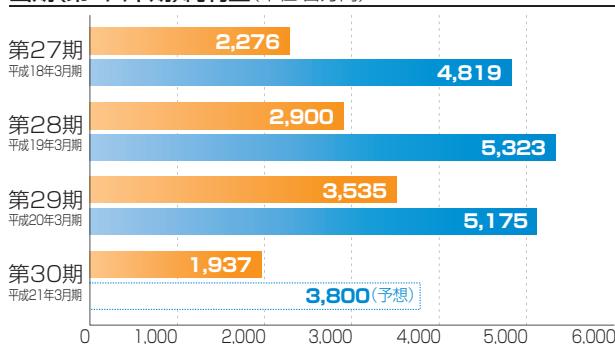
売上高(単位:百万円)



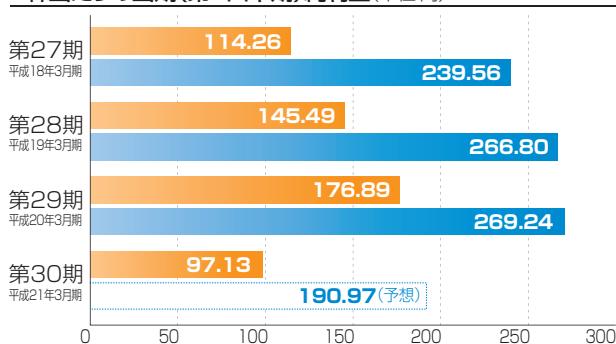
経常利益(単位:百万円)



当期(第2四半期)純利益(単位:百万円)



1株当たりの当期(第2四半期)純利益(単位:円)



## 第30期(上期)TOPICS

日経コンピュータ誌2008年8月15日号で発表されました「第13回顧客満足度調査(ERPパッケージ部門)」において、当社は4年連続で1位に輝きました。今後もお客様のご期待にそえるよう、努力を続けてまいります。



## 将来の見通しについての注意事項

この冊子に記載されているOBCの現在の計画、戦略、確信、自負などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたOBCの経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。



「原点回帰」をテーマに、  
OBCの経営基盤である  
中小企業への提案力を強化し、  
業績の回復を図ります。



代表取締役社長 **和田 成史**

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費の不振や国際的な金融不安の影響などにより、景気の減速感が高まっており、企業のIT投資は、慎重化する動きが見られています。同時に、法改正や内部統制制度への対応など、ITを活用した経営改革ニーズは、成長・中堅および大企業層を含め縮小化し、特に、当社の主なターゲット層である中小企業層においては、厳しい経営環境を示す傾向が顕著になっています。

こうしたなか、OBCは次世代IT環境に対応した新製品「奉行V ERPシリーズ」を発表し、従来からの中心顧客である中小企業に加え、中堅企業や成長企業のニーズにも対応することで、

さらなる業績向上を図りましたが、急激な市場環境の変化により、収益ともに減少となりました。

この状況に対し今期後半は、「原点回帰」を基本方針に、当社の経営基盤である中小企業市場への提案力を強化し、この市場の活性化に努める方針であり、その象徴となる製品として「奉行21 Ver.5シリーズ」（詳細はP16を参照）を平成20年10月に発売しました。

株主の皆様には、不本意な報告となつてしまい誠に申し訳ありませんが、今後も上記の戦略のもと、業績回復に向けて全社一丸となつて努力を続けることとお約束いたします。今後とも変わらぬご支援・ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



## 当第2四半期累計期間の概況

原油や原材料価格の高騰による消費の不振、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響などにより、国内景気は減速傾向を鮮明にしています。こうした厳しい環境下において、企業のIT投資姿勢にも慎重化の傾向が見られています。こうしたなかで、当社は「今、企業が求めている課題は何か」に焦点を当て、顧客ごとの企業規模やビジネス環境に最適なソリューションを、セミナーや展示会などを通じて提供してきました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高76億62百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益37億1百万円(同41.0%減)、四半期純利益19億37百万円(同45.2%減)となりました。

## 通期の見通しと戦略

世界的な景気の不透明感が続くなか、第3四半期以降においても、IT市場における需要の低迷が予想されており、当社にとっては厳しい環境が続くものと認識しています。

こうしたなかで、当社は自らの強みを再認識し、そこに経営資源を集中させることで、業績の回復を図ります。具体的には「奉行シリーズ」の中小企業向けラインアップを一新し、「奉行21 Ver.5シリーズ」として市場に投入し、新規およびバージョンアップなどの需要掘り起しを図っていく予定です。

以上の取り組みにより、通期の業績見通しとしては、売上高165億円(前期比6.0%減)、経常利益70億円(前期比25.0%減)、当期純利益38億円(前期比26.6%減)を計画しています。

## ソリューション(パッケージソフト)

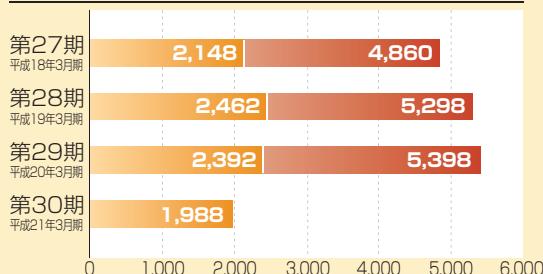
### 業務内容

ITを活用した業務効率向上を目指す中堅・中小規模の企業に対するソリューション(=課題解決策)として、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトをご提供します。企業規模やニーズに応じて豊富なラインアップを用意しており、お客様ごとに最適な形でご提供しています。当社のパッケージソフトは、販売パートナー、開発パートナーを通じて顧客に供給されており、これらパートナーとの強固な連携が、当社の競争力の一つとなっています。

### 当第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間のソリューション部門は、前年下期に出荷した「奉行V ERPシリーズ」が263百万円の売上を計上したものの、「奉行21シリーズ」では新規およびバージョンアップは大きく減少しました。このため、売上高は19億88百万円となり、前年同期比で16.9%の減収となりました。

売上高推移(単位:百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期





## 関連製品 (カスタマイズ/伝票・帳簿類)

### ■ 業務内容

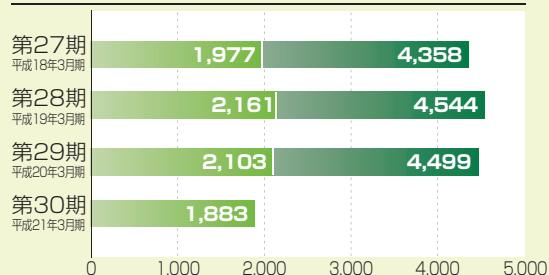
「奉行新ERP」を導入する際は、パッケージソフトをベースとしているため他社のERP製品に比べて低コスト・短納期ではありますが、お客様ごとのご要望に合わせたカスタマイズが必要になります。このカスタマイズに関わる開発費用も、当社の重要な収益源です。

また、「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」や、タイムレコーダーなど関連製品の提供も、当部門の売上に含まれています。

### ■ 当第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間の関連製品部門は「新ERP」のカスタマイズ収入と、都銀向け受託開発収入が減少したことにより、売上高は18億83百万円となり、前年同期比で10.4%の減収となりました。

売上高推移 (単位:百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期



## サービス (ユーザーサポート)

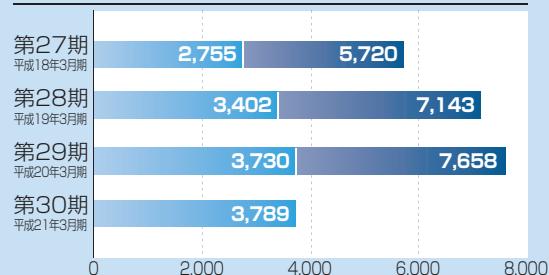
### ■ 業務内容

当社はスクールや訪問指導といったシステム導入後のユーザーサポートに加え、年間保守契約やテレホンサポートなど、ユーザーの満足度を第一に考えた、きめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における優位性に繋がるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

### ■ 当第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間のサービス部門は、製品売上が減少したものの、税制改正等への即時対応を行うなどサービスの向上に努めた結果、前年と同様の売上高を確保できました。その結果、売上高は37億89百万円となり、前年同期比で1.6%の増収となりました。

売上高推移 (単位:百万円) ■ 第2四半期 ■ 通期





## 第2四半期貸借対照表(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第30期第2四半期(会計期末) 平成20年9月30日
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>39,884,548</b>
現金及び預金	36,797,335
受取手形	152,146
売掛金	2,547,877
有価証券	83
製品	89,762
原材料	34,761
仕掛品	1,431
貯蔵品	31,900
その他	256,946
貸倒引当金	△27,697
<b>固定資産</b>	<b>32,579,223</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>343,778</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>321,515</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,913,930</b>
投資有価証券	27,951,180
その他	3,979,202
貸倒引当金	△16,452
<b>Point 1 資産合計</b>	<b>72,463,771</b>

〈注記〉有形固定資産の減価償却累計額 715,879千円

### Point 1 資産

「資産合計」は、前事業年度末比51億67百万円の減少となりました。その主な要因は、保有している投資有価証券の時価評価額の下落等によるものです。

### Point 2 純資産

「純資産」は、前事業年度末比20億26百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が26億29百万円減少したことによるものです。

科目	第30期第2四半期(会計期末) 平成20年9月30日
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>7,117,260</b>
買掛金	125,778
未払金	488,699
未払費用	603,322
未払法人税等	1,710,672
未払消費税等	39,708
前受収益	4,038,473
役員賞与引当金	20,000
その他	90,605
<b>固定負債</b>	<b>1,039,505</b>
繰延税金負債	483,494
退職給付引当金	556,010
<b>負債合計</b>	<b>8,156,765</b>

<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>61,653,163</b>
資本金	10,519,000
資本剰余金	18,949,268
利益剰余金	33,534,580
自己株式	△1,349,685
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,653,843</b>
その他有価証券評価差額金	2,653,843
<b>Point 2 純資産合計</b>	<b>64,307,006</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,463,771</b>



## 第2四半期損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第30期第2四半期 (累計期間) 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
<b>Point 3</b> 売上高	7,662,199
売上原価	1,691,634
売上総利益	5,970,564
販売費及び一般管理費	4,229,091
<b>営業利益</b>	<b>1,741,473</b>
<b>Point 4</b> 営業外収益	1,960,400
受取利息	17,159
有価証券利息	27,416
受取配当金	366,467
投資有価証券売却益	1,345,427
投資事業組合運用益	105,099
その他	98,828
<b>経常利益</b>	<b>3,701,873</b>
特別利益	20,050
固定資産売却益	694
貸倒引当金戻入額	19,355
<b>Point 5</b> 特別損失	413,962
投資有価証券評価損	30,000
関係会社社債評価損	300,000
関係会社出資金評価損	83,962
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>3,307,961</b>
法人税等	1,369,968
法人税、住民税及び事業税	1,625,544
法人税等調整額	△255,576
<b>四半期純利益</b>	<b>1,937,993</b>

〈注記〉1株当たりの四半期純利益 97円13銭

### Point 3 売上高

ソリューションテクノロジー(スタンドアロン製品等)の売上減少により、「売上高」は、前年同期比6.8%減となりました。

### Point 4 営業外収益

「営業外収益(受取配当金等)」の減少により、「経常利益」は前年同期比41.0%減となりました。

### Point 5 特別損失

「特別損失」は未上場株式、関係会社株式および関係会社社債の評価損によるものです。



## 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第30期第2四半期(累計期間) 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,307,961
減価償却費	120,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,454
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,000
受取利息及び受取配当金	△411,044
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,345,427
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000
関係会社社債評価損	300,000
関係会社出資金評価損	83,962
投資事業組合運用損益(△は益)	△105,099
売上債権の増減額(△は増加)	1,841,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,112
未払費用の増減額(△は減少)	△299,165
前受収益の増減額(△は減少)	△674,654
その他	182,775
<b>小計</b>	<b>2,946,802</b>
利息及び配当金の受取額	429,612
法人税等の支払額	△1,974,872
<b>Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,401,542</b>

### Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、14億1百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益33億7百万円、売上債権の減少額18億41百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額19億74百万円等によるものです。

科目	第30期第2四半期(累計期間) 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△4,299,144
投資有価証券の売却による収入	5,331,938
関係会社貸付けによる支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△46,540
有形固定資産の売却による収入	1,590
無形固定資産の取得による支出	△35,037
敷金及び保証金の回収による収入	532
敷金及び保証金の差入による支出	△7,996
<b>Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>645,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△799,105
自己株式の取得による支出	△560,459
自己株式の処分による収入	24,440
<b>Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,335,125</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	721,040
現金及び現金同等物の期首残高	36,076,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,797,419

### Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6億45百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出42億99百万円、投資有価証券の売却等による収入53億31百万円等によるものです。

### Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、13億35百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額7億99百万円、自己株式の取得による支出5億60百万円等によるものです。



## 1. 「奉行21シリーズ」に待望の新製品が登場

当社は平成20年10月、中小企業向けの基幹業務パッケージ「奉行シリーズ」の新製品「奉行21 Ver.5シリーズ」を発売しました。

同シリーズの開発にあたっては、お客様からいただくご要望を反映するのはもちろん、「中小企業が今、何を求めているのか」を追求しました。その結果、「遠隔地運用を低コストで可能にしたい」との声に応えた「奉行 with Terminal Service」や、「税制改正や金融機関の統廃合などに即時対応したい」との声に応えた「奉行アップデートサービス」など、さまざまな新機能を搭載しています。

さらに、Microsoft社の最新サーバOS「Windows Server 2008」にいち早く対応するほか、豊富な業務システムソリューションとの連携、セキュリティ機能の充実など、中小企業の基幹業務をより強力にサポートする製品となっています。



## 3. アナリスト向け決算説明会を開催

平成20年10月29日、当社は都内会場において決算説明会を開催し、約60名のアナリストの方々に出席いただきました。

会場では、リリースされたばかりの新製品「奉行21 Ver.5シリーズ」について、製品の特徴や市場からの反響などについて活発な質問が寄せられ、改めて関心の高さが窺えました。

なお、この説明会の模様は、当社IRサイトにてご覧いただけます。是非、以下のアドレスにアクセスください。

<http://www.obc.co.jp/presentation/>

## 2. 「奉行シリーズ」が中堅・中小企業のITアプリケーションとして高いシェアを維持

ノークリサーチ社が平成20年9月に発表した「国内中堅・中小企業のITアプリケーション利用シェアと評価調査報告」によると、当社の「奉行シリーズ」が、財務会計、販売管理、給与、人事の4カテゴリすべてにおいてシェアNo.1を記録しています。なかでも財務会計分野では「勘定奉行」が29.5%と圧倒的なシェアを維持しており、パッケージ満足度評価でも100点満点で75.4点と高い支持を得ています。

この調査は、同社が平成20年6月から9月にかけて、国内の年商5億円以上500億円未満を目安とした民間企業7,000社を対象に実施(有効回答社1,765)したものです。こうした多くのお客様からの支持に応えるべく、当社は今後もさらなる努力を続けていきます。

## 4. 「奉行フォーラム2008」を全国で開催

平成20年10月から12月にかけて、将来像がイメージできる総合課題解決型の展示会「奉行フォーラム2008」を、全国各地の販売パートナー様とともに開催しています。

今回のフォーラムでは「成長を願うすべての日本企業へ」をコンセプトに、お客様がイメージする自社の“将来あるべき姿”を具体的なカタチに近づけるお手伝いができるよう、最新のソリューションをラインアップ。

「奉行シリーズ」の新製品「奉行21 Ver.5シリーズ」を発表するほか、さまざまな展示ソリューションやセミナーをご用意しています。



奉行フォーラム2008



## 株式の状況

平成20年9月30日現在

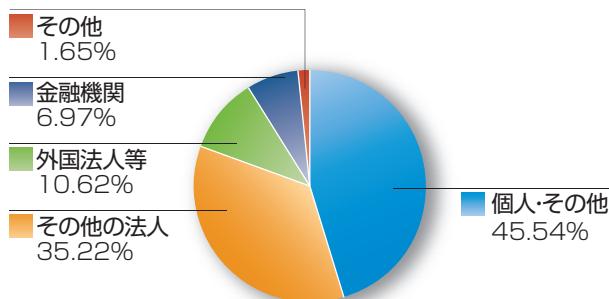
会社が発行する株式の総数	80,704,000 株
発行済株式総数	20,176,000 株
株主数	2,793 名

## 大株主(上位7名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	6,794	33.68
和田 成 史	5,778	28.64
和田 弘 子	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	998	4.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	463	2.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	284	1.41
中 山 茂	222	1.10

※なお、当社は自己株式を333千株所有しております。

## 所有者別株式分布状況



## 企業プロフィール

平成20年9月30日現在

### 会社概況

商 号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設 立	昭和55年12月12日
資 本 金	10,519,000 千円
従 業 員 数	613 名

### 役員

取締役会長	野 田 順 弘
代表取締役社長	和 田 成 史
専務取締役	和 田 弘 子
常務取締役	中 山 茂
取 締 役	渡 邊 政 美
取 締 役	塚 本 鉄 夫
取 締 役	大 原 泉
取 締 役	野 田 み づ き
取 締 役	木 村 博
常勤監査役	黒 岡 成 一
監 査 役	高 橋 郁 雄
監 査 役	加 納 博 史

### 主要事業拠点

本社／東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大 阪 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-6-20 パシフィックマークス西梅田4F
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホームページ	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所 上場証券取引所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 東京証券取引所第一部

### 株券電子化後の株式に関するお届け先およびご照会先について

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届けおよびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 弊社IRサイトのご案内



<http://www.obc.co.jp/corporate/>

弊社IRサイトにおいて、社長メッセージや投資家向けFAQ、奉行通信(旧事業報告書)のバックナンバーなど、より詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧ください。



株式  
会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>